

第25期決算公告

2022年6月23日

東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
大同生命霞が関ビル
MFSインベストメント・マネジメント株式会社
代表取締役社長 平松和久

貸借対照表

2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
預金	3,201,515	リース債務	3,285
前払費用	12,447	未払金	86,279
未収入金	3,408	未払法人税等	599,475
未収委託者報酬	373,296	未払消費税等	458,679
未収運用受託報酬	943,600	関係会社未払金	329,117
流動資産計	4,534,268	役員賞与引当金	93,708
固定資産		その他流動負債	13
有形固定資産	64,597	流動負債計	1,570,559
建物	29,709	固定負債	
器具備品	18,759	リース債務	13,029
リース資産	16,128	資産除去債務	38,175
無形固定資産	2,853	繰延税金負債	12,153
電話加入権	2,853	固定負債計	63,358
ソフトウェア	0	負 債 合 計	1,633,918
投資その他の資産	1,204,540	(純資産の部)	
投資有価証券	1,114,511	株主資本	3,962,378
差入保証金	90,028	資本金	495,000
固定資産計	1,271,991	資本剰余金	230,000
		資本準備金	230,000
		利益剰余金	3,237,378
		利益準備金	66,250
		その他利益剰余金	3,171,128
		繰越利益剰余金	3,171,128
		評価・換算差額等	209,963
		その他有価証券評価差額金	209,963
		純 資 産 合 計	4,172,341
資 産 合 計	5,806,260	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,806,260

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法によっております。

（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物については定率法によっております。）

器具備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

器具備品 4～15年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

②運用受託報酬

顧客との投資一任契約に基づき運用を行っております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言報酬

親会社とのAmended and Restated Investment Advisory Agreementに基づき助言を行っております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

5. 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため当期末における支給見込み額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	63,435 千円
器具備品	114,456 千円
リース資産	732 千円
合計	178,624 千円

2. 当社は、運転資金調達を行う目的で、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドとの間で50百万米ドルを上限とする手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。
当事業年度末における手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	50,000 千USD
借入実行残高	0 千USD
差引額	50,000 千USD

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
未払事業税	32,736
未払事業所税	226
投資有価証券評価損	30,620
資産除去債務	11,689
生命保険料	5,631
繰延税金資産合計	<u>80,904</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	392
投資有価証券評価益	92,664
繰延税金負債合計	<u>93,057</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>12,153</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.08%
その他	-0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>32.58%</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引
財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						事業上の関係					
親会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン	1千ドル (2021年12月31日現在)	投資顧問業など	(被所有) 間接 100%	投資顧問契約に基づく相互の役務の提供	営業取引	当社からの投資助言サービスの提供 (注1)	1,170,423	関係会社未払金 (注4)	329,117
							営業取引	委託調査費 (注2)	3,315,946		
							営業取引	業務委託費 (注3)	411,165		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資助言報酬については、一般的取引条件を参考に決定しております。
(注2) 委託調査費については、一般的取引条件を参考に決定しております。
(注3) 業務委託費については、移転価格契約に基づいて決定しております。
(注4) 関係会社未払金残高については、同社による当社の経費等の立替払い等に伴う当社の未払金残高と、同社に対する関係会社未収入金残高とを相殺して表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
直接の親会社は、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティール・リミテッド（非上場会社）であります。同社はMFSインターナショナル・リミテッド（非上場会社）の100%子会社であり、MFSインターナショナル・リミテッドはマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー（非上場会社）の100%子会社であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産	421,448円64銭
② 1株当たりの当期純利益	114,588円73銭

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(当期純損益金額)
当期純利益の金額 1,134,428千円